

本学における求人状況の変化

－リーマンショックが与えた影響について－

伊藤功子・丹羽康之・伊藤七衣

1. はじめに

2009年春に卒業した学生の就職活動は、当初景気拡大や団塊世代の定年退職の影響で売り手市場であった。企業では、製造業が技術系を中心に採用が増え、また小売業や金融業も採用意欲が高く、前半戦では前年同様に売り手市場が続くかのように思われた。しかし、2008年9月15日アメリカの大手投資銀行リーマン・ブラザーズが64兆円の負債をかかえて経営破綻したことにより、状況は一変した。この出来事はリーマンショックとも呼ばれ、世界経済に衝撃を与えた。学生の就職活動においても、景況感の急激な悪化により、業績不振を理由に企業から突然の内定取り消しや自宅待機などの影響を受け、前半の売り手市場から一転して、買い手市場にシフトした。採用はあるものの厳選採用で、基準を下げることはなく採用予定枠に達しなくても採用活動を打ち切るところが多く厳しい状況となった。

過去の金融不安の歴史を振り返ってみると、リーマンショックのような大きな転換期が日経平均株価やNYダウの推移に影響を与え、雇用問題にも波及して社会的な問題へと繋がっている。(図1)



図1. 日本と米国の株価推移 1988年～2008年

1994年以来、徐々に回復してきた学生の雇用状況において、リーマンショックという歴史に残る大きな転換期を境に、一変して就職氷河期の再来となったことで、本学への求人へのどのような変化がみられるかを報告するものである。

2. 雇用情勢

(株)リクルートワークス研究所の「第26回ワークス大卒求人倍率調査(2010年卒)」によると、2010年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象とした全国の民間企業の求人総数は前年の94万8000人から72万5000人へと23.5%減少し、学生の民間企業就職希望者数は前年の44万3000人から44万7000人へと0.9%増加した。

その結果、大卒求人倍率は1.62倍となった。(図2)

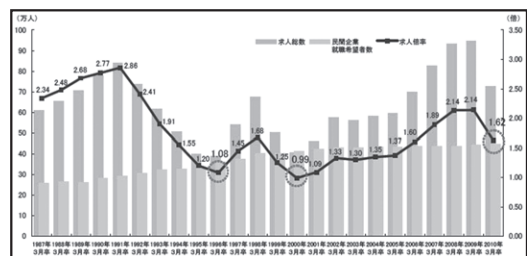


図2. 求人総数・民間企業就職希望者数・求人倍率の推移 出所:(株)リクルートワークス

2010年3月卒の求人倍率は(1.62倍)、就職氷河期の再来といわれる前年の2.14倍から0.52ポイント減少したものの、過去の就職氷河期といわれる1996年3月卒(1.08倍)や2000年3月卒(0.99倍)と比較すると、そこまでの落ち込みまでは至らなかった。しかしながら、2008

年9月のリーマンブラザーズの破綻に端を発した世界金融不安は株価の下落だけでなく、雇用情勢に与えた影響は大きく、日本の雇用環境に回復の兆しがみられるかどうか、また新規学卒者の求人倍率についても、今後の状況が懸念される。

3. 県別にみた求人数および求人件数 (専門職を除く)

1) 岐阜県の求人状況

19年度と20年度の件数については、ピークも件数もほぼ同じ推移であった。21年度の件数は、全体的に落ち込みがみられ、ピークも若干早く訪れた。(図3)

求人数についても、同様の結果がみられた。(図4)

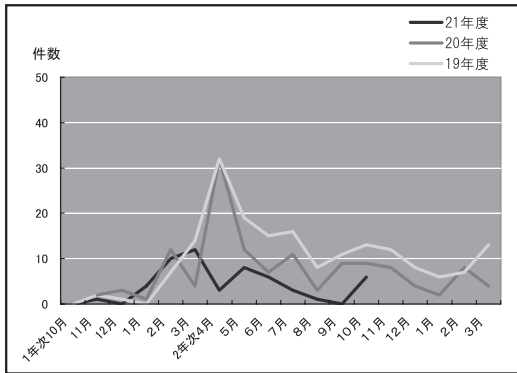


図3. 岐阜県の求人件数(平成19年～21年)

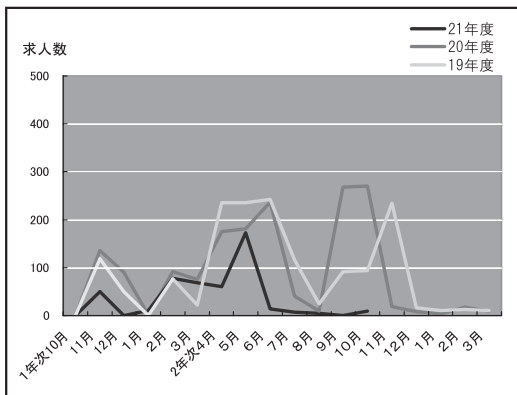


図4. 岐阜県の求人数(平成19年～21年)

2) 愛知県の求人状況

求人件数について、岐阜県と同様の推移であるが、ピークの波も小さく、19年度、20年度と21年度の差がはっきりとあらわれた。(図5)

求人数については、19年度は、何度か求人のピークがあったが、20年度の後半から徐々に減少していき、21年度においては全体的に落ち込みがみられ、ピーク時の求人数は、前年度の3分の1まで落ち込んだ。(図6)

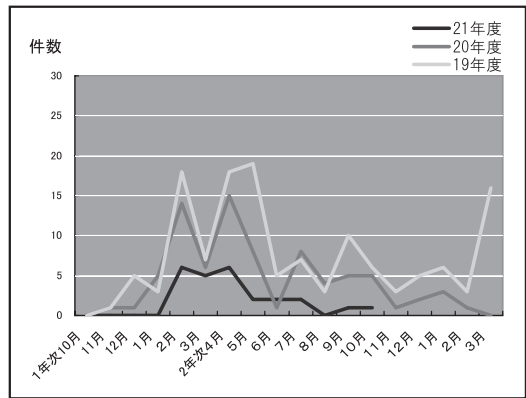


図5. 愛知県の求人件数(平成19年～21年)

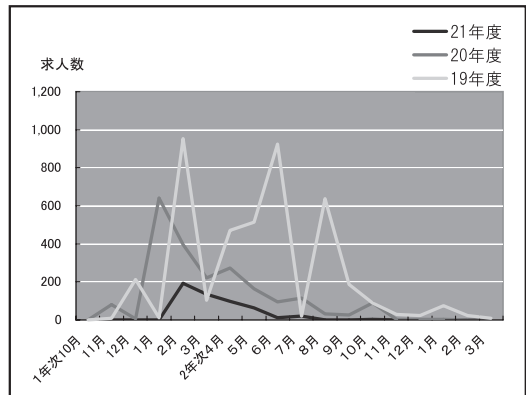


図6. 愛知県の求人数(平成19年～21年)

3) 他都道府県の求人状況

求人件数について、19年度と20年度は同様の推移をしているが、若干20年度のピーク時の求人件数が減少している。21年度に関しては、一極集中型で春採用を控えた3月頃に集中したという結果があらわれた。(図7)

求人数を比較すると、21年度の全体的な落ち込みがみられた。(図8)

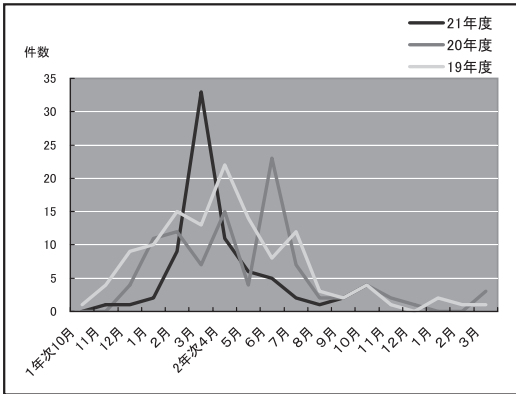


図7. 他都道府県の求人件数(平成19年～21年)

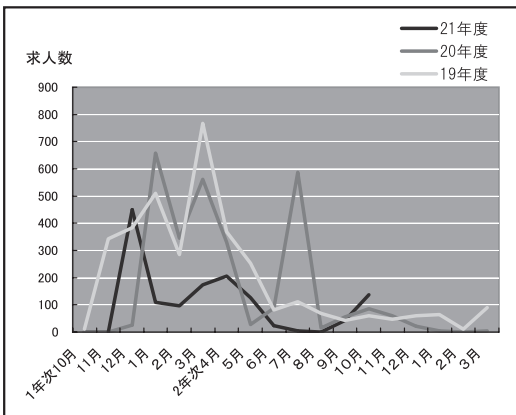


図8. 他都道府県の求人数(平成19年～21年)

4. 職種別にみた求人件数および求人数

1) 幼稚園教諭・保育士の求人状況

求人件数については、19年度から21年度にかけてあまり変化はなかったが、若干21年度は減少したかのような波がみられた。

求人数については、19年度、20年度より、21年度の求人数が求人件数とは逆にのびており、ピークの時期が遅かった。一般企業とは対照的に、求人時期(9月から10月頃)が遅くなっており、求人数が一極集中しているという現象がみられた。

また、21年度は、19、20年度に比べ、ピーク時の求人数の増加がみられた。その要因として民間企業の保育事業への参入が挙げられる。平成12年3月から保育所の設置認可が規制緩和され、それまで保育所を設置できるのは地方

自治体と社会福祉法人に限定されていたが、一定の基準を満たせばNPO(民間非営利団体)や学校法人、株式会社などの参入が可能になった。厚生労働省保育所の状況等について(平成21年4月1日)の調査によると、「保育所待機児童数は2年続けて増加し、平成21年4月の待機児童数は、5千834人増加し、2万5千384人となった。都市部の待機児童の状況については、首都圏(埼玉・千葉・東京・神奈川)、近畿圏(京都・大阪・兵庫)の7都府県(政令指定都市・中核市含む)及びその他の政令指定都市・中核市の合計を見ると2万454人となり、全待機児童の80.6%を占める。」と報告されている。本学への求人票の内容をみると、近年、民間企業主体の運営規模も拡大していると思われ、首都圏の施設については、百人単位の求人をするところもあり、求人数の増加の要因となっている。

(図9、図10)

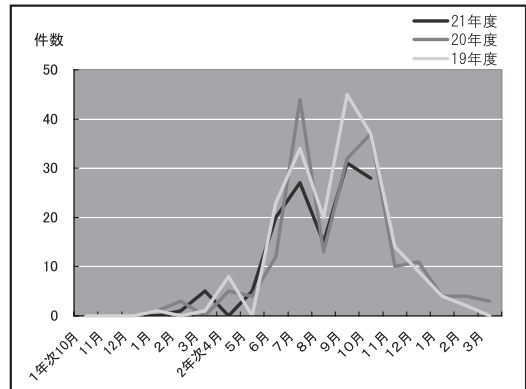


図9. 幼稚園教諭・保育士の求人件数(平成19年～21年)

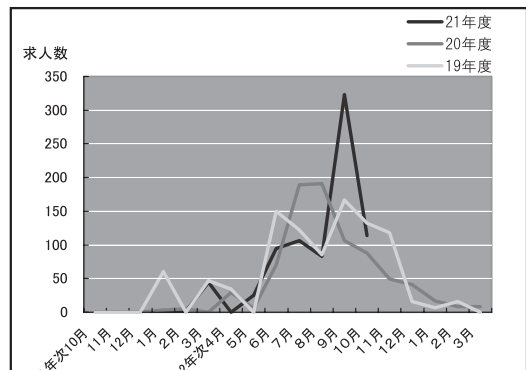


図10. 幼稚園教諭・保育士の求人数(平成19年～21年)

2) 介護福祉士の求人状況

求人件数については、19年度よりも20年、21年のほうが、件数が伸びていることがわかった。特に6月から8月頃にピークがあり、ピークの件数の伸びが顕著にあらわれていた。(図11)

求人数に関しては、19年度から21年度にかけて、おおよそ同様の推移をしており、求人数も変化はあまりなかった。(図12)

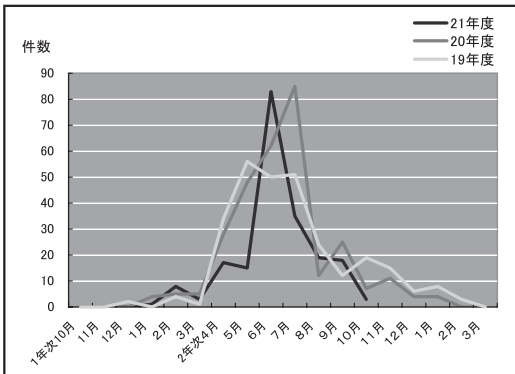


図11. 介護福祉士の求人件数(平成19年～21年)

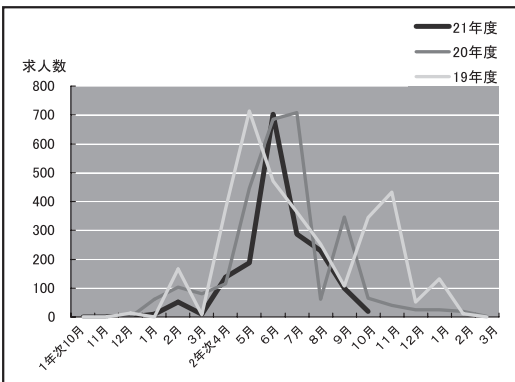


図12. 介護福祉士の求人数(平成19年～21年)

5. 全体の求人件数と求人数

全体の求人件数について平成19年度から21年度を比較してみると、年度によって差がみられた。19年度、20年度と比べると、21年度は、全体を通して求人件数の落ち込みがみられた。21年度は、19、20年度同様の推移をしている月もあったが、特に春採用の時期(4月から6月頃)の落ち込みが激しかった。(図13)

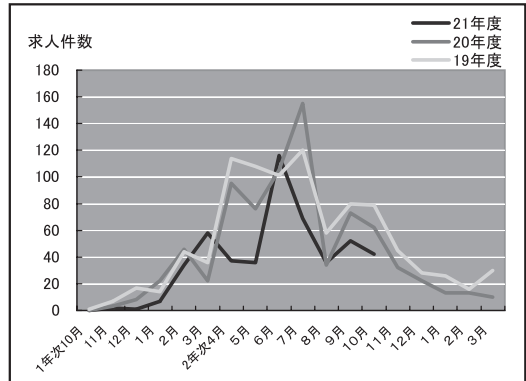


図13. 全体の求人件数(平成19年～21年)

また、求人数についても、平成21年度は、19年度、20年度をかなり下回っている。求人件数では、顕著に落ち込みがみられた月と、例年と変わりなく推移した月もみられた。この原因として、4. 職種別の求人状況でふれたとおり、専門職の求人にあまり影響がなかったことが挙げられる。特に、幼稚園教諭・保育士の求人数は、もともと採用予定数が少なく、一般企業の大企業のような何十、何百人とう単位ではない。一般企業の落ち込みが激しかった21年度において、求人数はより差がみられたと考えられる。(図14)

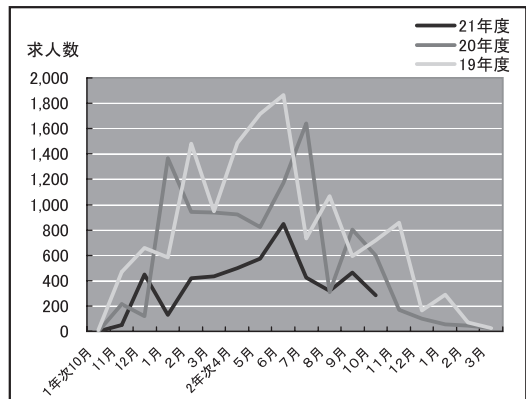


図14. 全体の求人数(平成19年～21年)

6. 考察と課題

今回の調査により、リーマンショックにより

本学の求人状況に影響があることがわかった。全体的に19年度から21年度までを比較すると、リーマンショック以降の20年度後半から徐々に求人数が下降し、21年度の全体の求人数が2009年10月現在で前年度の4割程減っている。求人状況への影響の度合いは、職種や地域によって異なっていた。

特に、一般企業の求人に関して顕著に影響がみられ、地域別でみると他都道府県や愛知県の落ち込みが激しかった。また、共通してみられる傾向として、求人ピークの山が21年度は例年より早いことがわかった。

職種別にみると、一般企業ほどの求人落ち込みはなく、例年どおりの求人の波がみられた。

総括して、現段階において20年度の求人状況は、専門職の求人に関しては影響があまりなかったが、一般企業の求人に関しては、かなり減少しピークの波も早く訪れる傾向にあった。今後もこのような状況が続く可能性が考えられる。

学生個々のキャリア開発のサイクルにおいて、意思決定（方向性の選択）をして求人への応募に至る前に、自己分析（自分理解）・業界研究・会社研究・啓発的経験（実習やインターンシップ等）など、やるべきことが山積している。学生の就職支援にあたって、このような現状をふまえ、今まで以上に低学年からのキャリア教育への取り組みや学生の早期活動を促すことが今後の課題である。

7. おわりに

2010年春卒の今後の求人状況の数値はまだ確定していないが、今回の調査で、リーマン

ショック以降、本学の求人状況に関する影響があきらかとなり、おそらく内定率にも影響が及んでくるであろう。

例年の状況からみて、専門職に就職する学生が多い本学では、それぞれの希望職種の就職活動のスケジュールを個別に組み立て、対応することが必要である。また、キャリアサポート部では、学生個々の特性や資格を生かして、主体的に方向性を決定していけるように、窓口対応やワークショップ・対策講座を通じて、総合的対策支援を実施しており、今後も学生のニーズや必要性を考慮し、支援の質を高めていきたい。

[引用文献]

- 1) 朝日新聞 2008年11月13日朝刊
- 2) 日本と米国の株価推移 1988年～2008年
P'S 2月号第5回マネー講座
出所：Bloomberg 作成：トヨタFS証券
- 3) 求人総数・民間企業就職希望者数・求人倍率の推移
出所：(株)リクルートワークス研究所
第26回ワークス大卒求人倍率調査(2010年卒)
- 4) 厚生労働省HP保育所の設置認可等について
平成12年3月30日(児発第295号)
- 5) 厚生労働省保育所の状況等について
(平成21年4月1日)
- 6) 厚生労働省
キャリア・コンサルティング技法等に関する調査研究報告書の概要
(平成13年5月17日)

— キャリアサポート部 —